今月の経済・金融情勢
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年10月29日

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

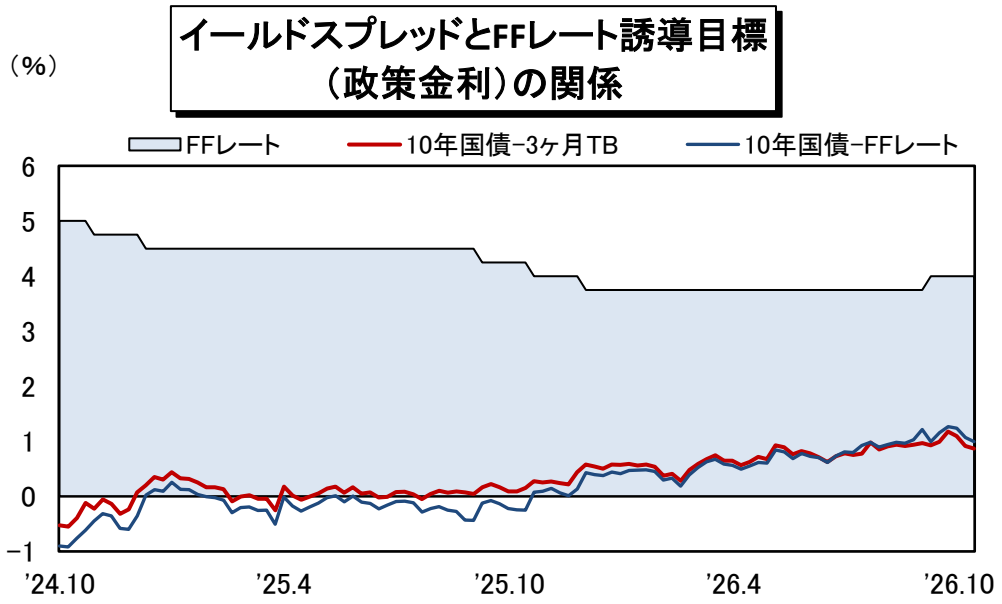
【米国】
- 9月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.9万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均は同5.1万人の増加となった。失業率は4.2％で小幅に上昇した。労働市場は底堅く推移している。個人消費、企業マインドともに堅調に推移している。

【中国】
- 緩やかな持ち直し基調に転じた。

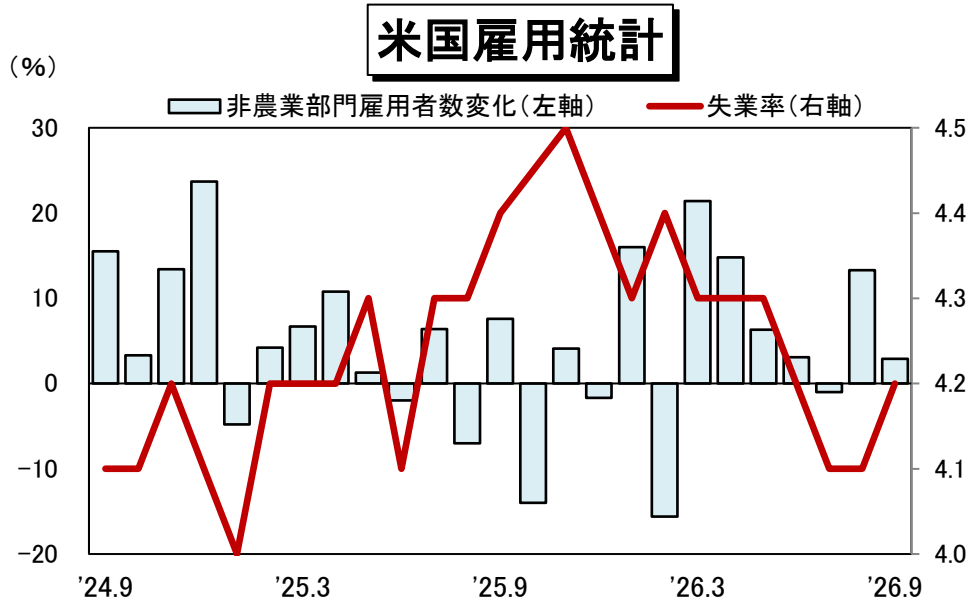
【日本】
- 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の8月分は前月比5.2％と2か月ぶり増加した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9％と4四半期連続の増加を見込むが、達成は困難な状況となった。8月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲1.7％。全体としては、家計の所得環境は底堅いが、先行きの物価高騰への懸念が影響してか、民間消費には鈍さが見られる。

【金融市場】
- 長期金利（新発10年国債利回り）：9月1日に3％台に乗せた後、追加利上げ後となる25日には30年ぶりとなる3.115％まで上昇する場面もあった。10月上旬にかけても3.1％程度でもみ合う展開が続いたが、中旬以降は日銀の早期利上げ観測の後退や内外株価の調整に伴うリスクオフの流れから低下基調となり、26日の長期金利は3か月ぶりに一時2.78％となった。
- 日経平均株価：9月にかけては65,000円前後での上値の重い展開が続いた。10月初旬には再びAI・半導体関連株を中心に上昇傾向が強まり、70,000円台を回復する場面もあったが、23日には一時61,000円台まで下げるなど、調整色の強い展開となった。
- ドル円相場：9月下旬にみられた円安の動きに対して、日銀はレートチェックを実施して円安を牽制したほか、米雇用統計の軟調さで米国の早期利上げ観測が後退したこともあり、10月下旬にかけて158円前後でもみ合う展開となった。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃や、イランによる米政府関係者の暗殺計画、米中間選挙後に米国がイランへの攻撃を再開するとの報道など、中東情勢の緊迫化が継続している。こうしたなか、10月半ば以降の原油価格は1バレル＝100ドルを上回って推移した。

米国経済：個人消費、企業マインドともに堅調



（資料）Bloombergより作成



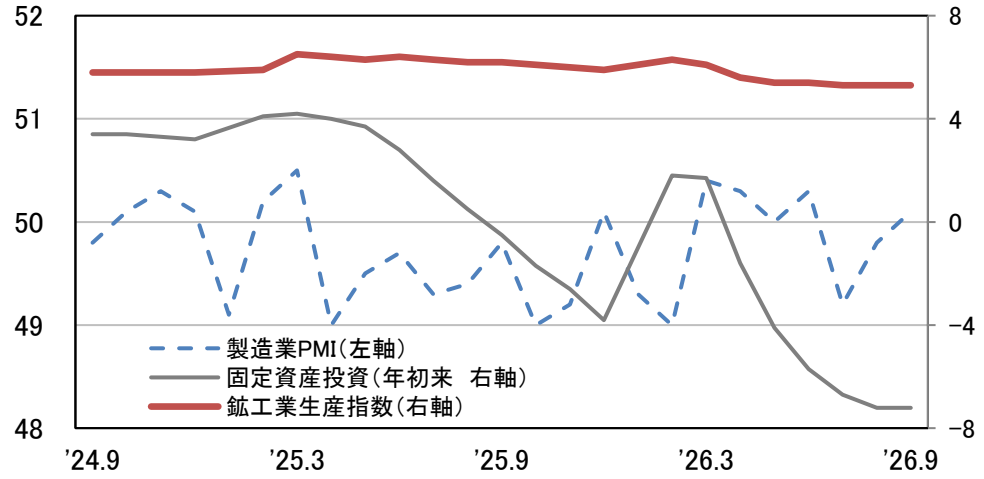
（資料）Bloombergより作成

□米国金融政策：9月FOMC（15～16日）では、25bpの利上げが全会一致で決定され、政策金利の誘導目標は3.75～4.00%となった。利上げは3年ぶりとなる。FOMC後に公表された資料から、26年内に追加利上げが行われる可能性が高いことがうかがえる。こうしたなか10月FOMC（27～28日）では、事前予想通り政策金利が据え置かれた。

□米国経済：9月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.9万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均は同5.1万人の増加となった。失業率は4.2%で小幅に上昇した。労働市場は底堅く推移している。個人消費、企業マインドともに堅調に推移している。

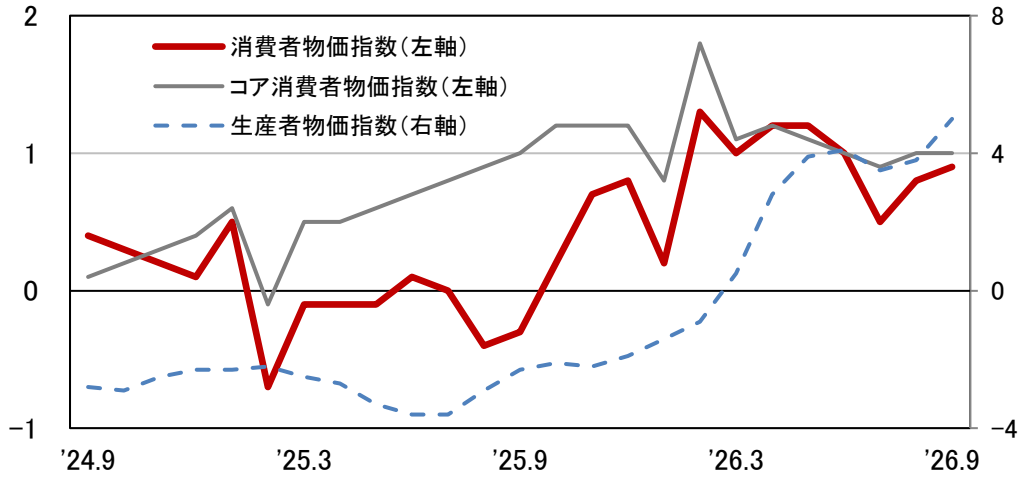
中国経済：緩やかな持ち直し基調に転じた

主要経済指標の推移



（資料）Bloombergより作成　（注）固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移



（資料）Bloombergより作成

□9月の中国主要経済指標について

□製造業PMI（国家統計局）は50.1と3か月ぶりに判断基準の50を上回った。

□固定資産投資は前月から変わらずの前年比▲7.2%。

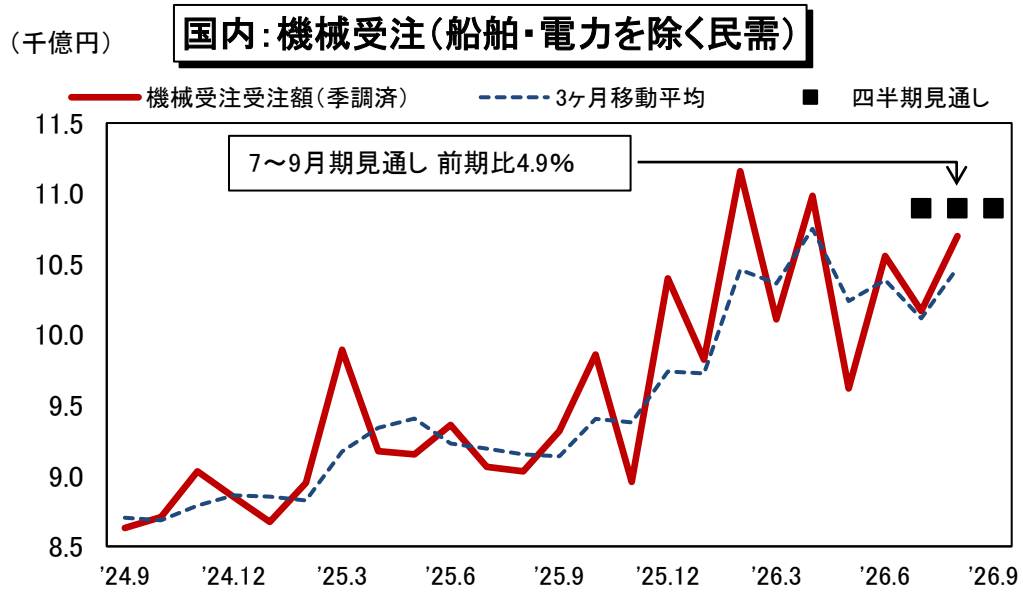
□鉱工業生産（年初来）は前月から0.3ポイント上昇の前年比5.5%。

□消費者物価指数（CPI）は前年比0.9%、コアCPIは同1.0%。

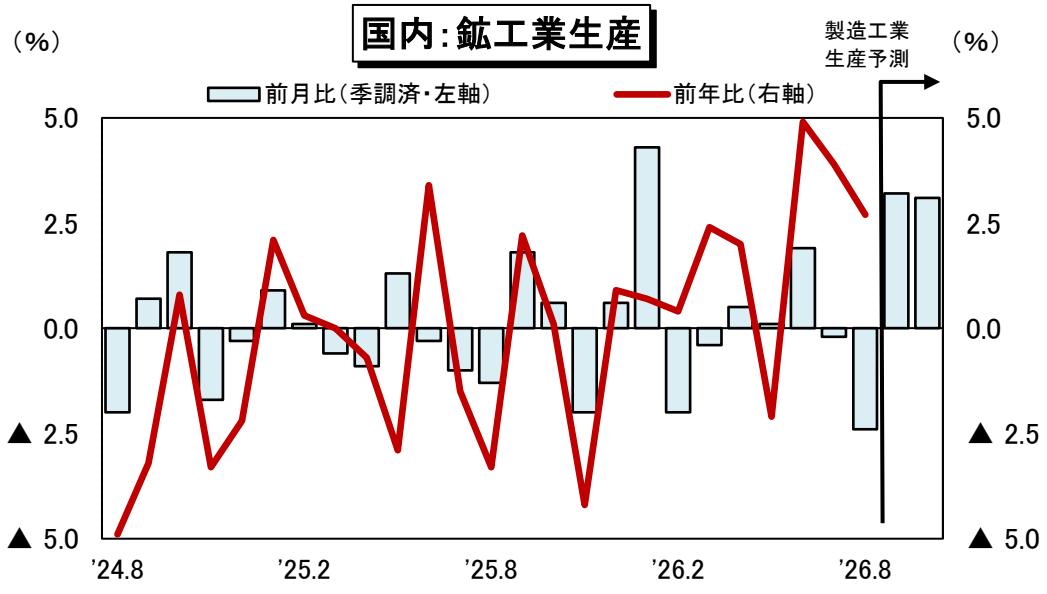
□生産者物価指数は前年比5.0%とプラス幅が拡大。

□全体としては、緩やかな持ち直し基調に転じたとみられる。

国内経済：民間消費には鈍さが見られる



（資料）Bloomberg（内閣府「機械受注統計」）より作成



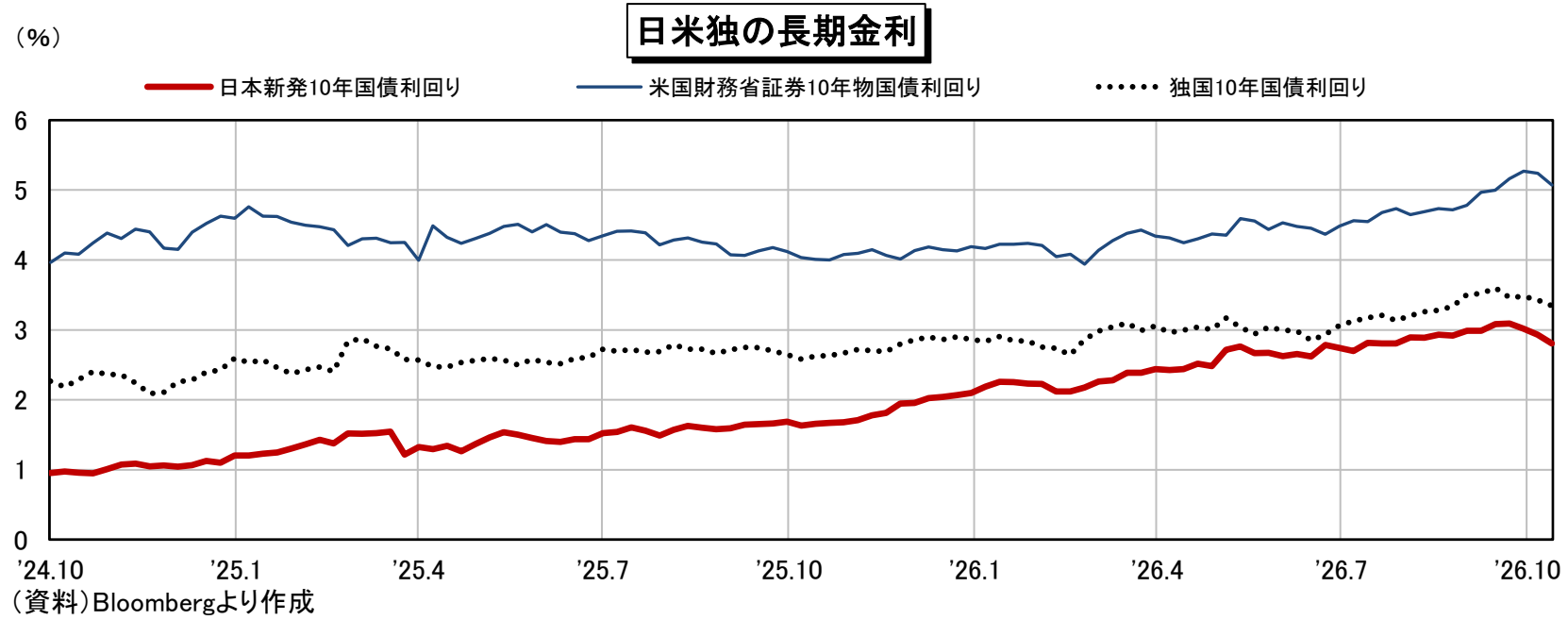
（資料）Bloomberg（経済産業省「鉱工業生産」）より作成

□機械受注：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の8月分は前月比5.2%と2か月ぶり増加した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期連続の増加を見込むが、達成は困難な状況となった。

□鉱工業生産：8月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲1.7%。製造工業生産予測調査によると、9月は前月比3.2%、10月は同3.1%の予想となっている。

□全体としては：家計の所得環境は底堅いが、先行きの物価高騰への懸念が影響してか、民間消費には鈍さが見られる。

長期金利： 10月中旬以降は低下基調



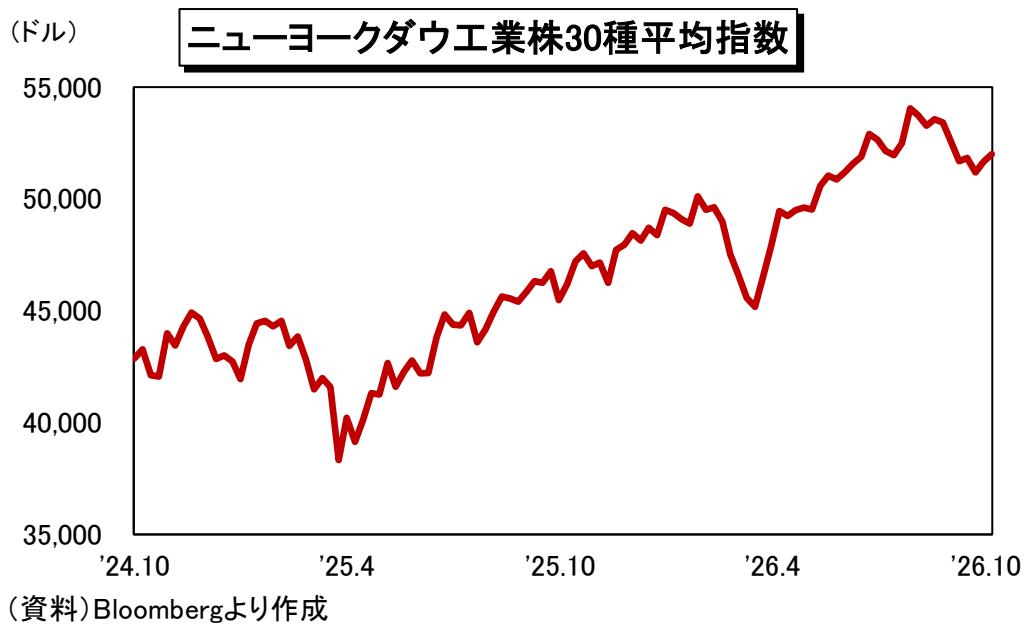
（資料）Bloombergより作成

□日銀金融政策：9月17～18日に開催した金融政策決定会合で政策金利の引き上げを7対2の賛成多数で決定した。ベッセント米財務長官が日銀の利上げを促す発言をしたこと等もあり、マーケットは事前に今回の利上げを十分織り込んだなかでの利上げとなった。

□長期金利（新発10年国債利回り）：9月1日に3%台に乗せた後、追加利上げ後となる25日には30年ぶりとなる3.115%まで上昇する場面もあった。10月上旬にかけても3.1%程度でもみ合う展開が続いたが、中旬以降は日銀の早期利上げ観測の後退や内外株価の調整に伴うリスクオフの流れから低下基調となり、26日の長期金利は3か月ぶりに一時2.78%となった。

株価：調整色の強い展開

（資料）Bloombergより作成

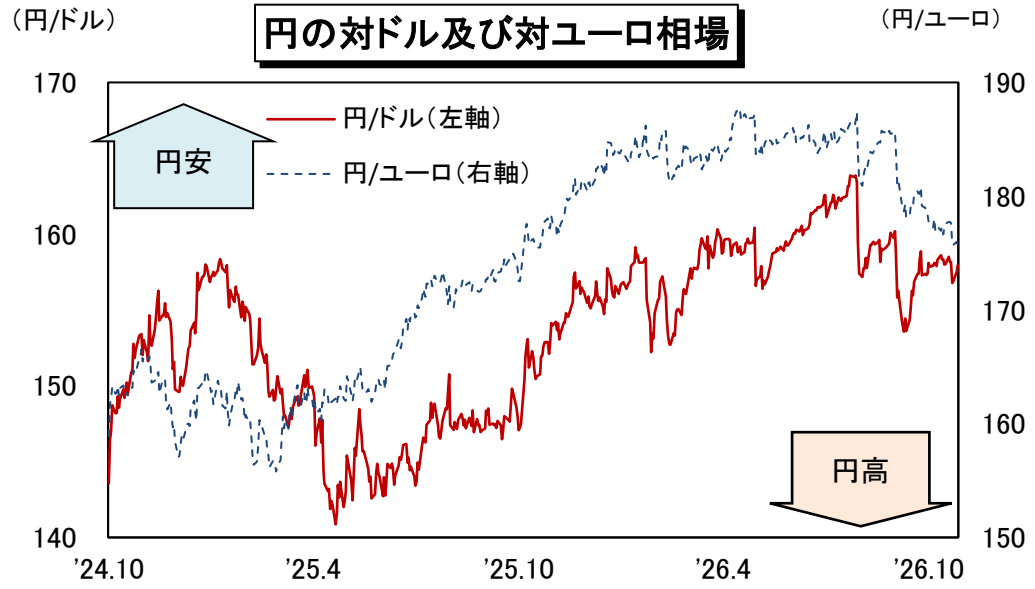


（資料）Bloombergより作成

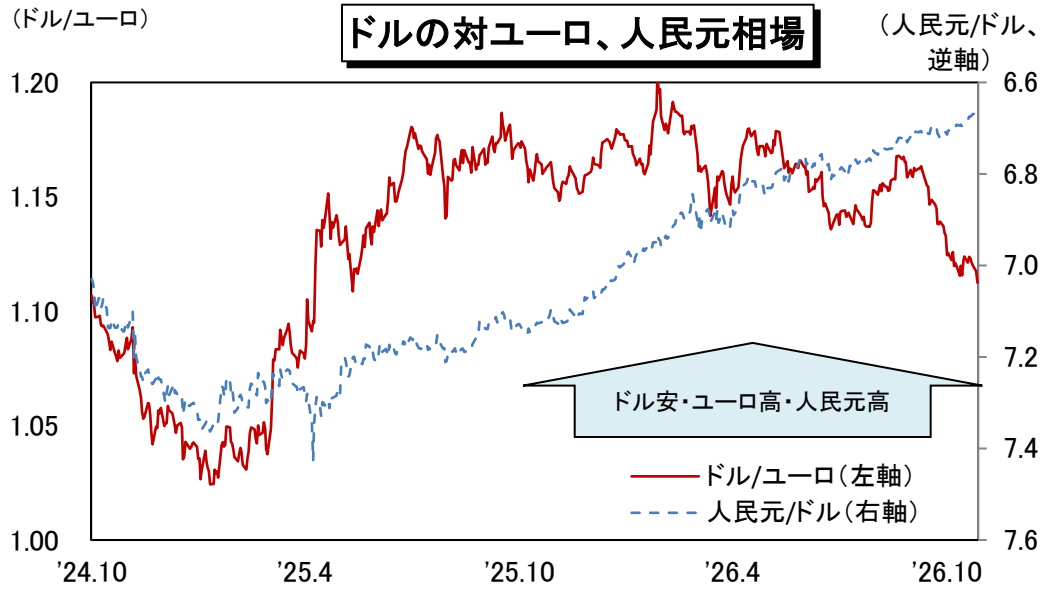
□日本株価（日経平均）：9月にかけては65,000円前後での上値の重い展開が続いた。10月初旬には再びAI・半導体関連株を中心に上昇傾向が強まり、70,000円台を回復する場面もあったが、23日には一時61,000円台まで下げるなど、調整色の強い展開となった。

□米国株価（NYダウ平均）：8月入り後のダウ平均は、原油先物の下落と国債利回りが低下したことなどから、5日に終値で54,349.12ドルと史上最高値を更新した。一方で、9月入り後は、国債利回りの上昇などから株価は下落傾向となった。その後、10月前半にかけて国債利回り上昇が一服し、株価は底を打った。

為替：10月下旬にかけて158円前後でもみ合う展開



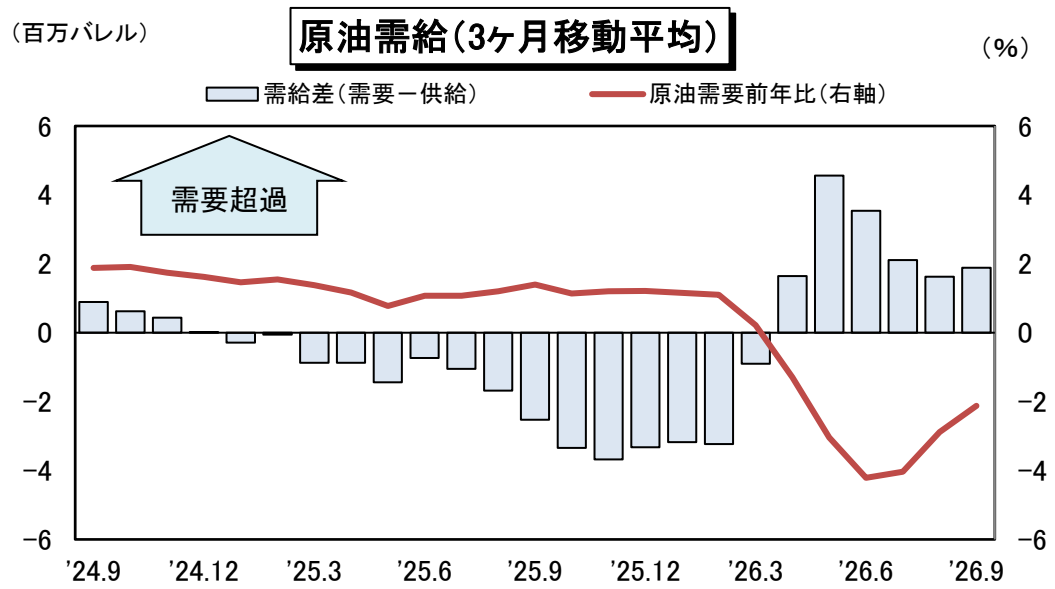
（資料）Bloombergより作成



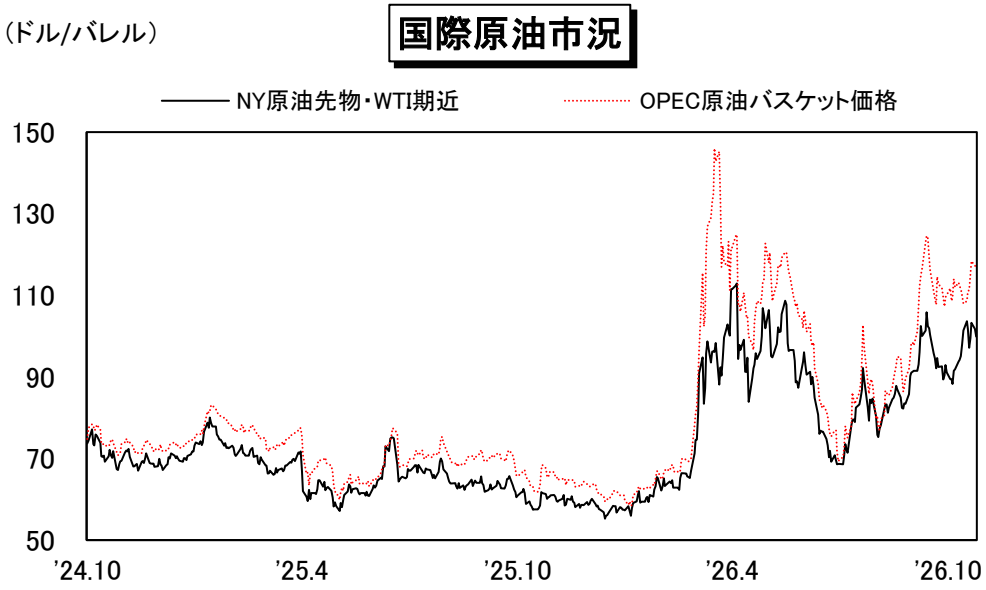
（資料）Bloombergより作成

- **ドル円相場**：米Fedの追加利上げ観測が根強いほか、日銀の9月利上げに対して反対が2票投じられたことで日米金利差はなかなか縮小しないとの思惑が浮上、9月下旬には再び160円に向けて円安が進んだ。こうした動きに対して日銀はレートチェックを実施して円安を牽制したほか、米雇用統計の軟調さで米国の早期利上げ観測が後退したこともあり、10月下旬にかけて158円前後でもみ合う展開となった。
- **ユーロ円相場**：これまでドルと同様に円安圧力が高い状態が続いてきたが、9月中旬以降は変化が生じている。フランスの長期金利急上昇もあり、ユーロ売りが強まった。
- **ドル人民元相場**：引き続き元高傾向が続いているが、中国人民銀行は元高ペースの鈍化を意識して、人民元の対ドル基準値（中間値）を市場の想定より元安方向で設定している。

原油：再び1バレル＝100ドル越え



（資料）Bloomberg より作成



（資料）Bloombergより作成

□原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃や、イランによる米政府関係者の暗殺計画、米中間選挙後に米国がイランへの攻撃を再開するとの報道など、中東情勢の緊迫化が継続している。こうしたなか、10月半ば以降の原油価格は1バレル＝100ドルを上回って推移した。

□米エネルギー情報局（EIA）：10月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル＝88.21ドル、27年は1バレル＝79.74ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年	月	政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	11月	⇨	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	⇨	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇨	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	⇨	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇨	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	⇨	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇨	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇨	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		
	6月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇨	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇨	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。		
	9月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。	⇨	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	⇨	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。		30日公表予定

（資料）内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 （注）矢印は景気判断の方向を示す

■ 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。
■ ©2026 NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
■ 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
■ (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
■ TEL 070-3035-3519　sako.yoshifumi@nochuri.co.jp